



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼 IR・広報部長兼財務部長 (氏名) 川中 雅浩 (TEL) 03-6821-0606
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	854	△9.2	826	△11.0	△157	—	△83	—	△56	—
22年3月期第1四半期	941	49.6	928	50.2	46	—	122	—	86	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	97	—	—
22年3月期第1四半期	2	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	20,899	8,464	8,464	8,464	34.2	121	61	
22年3月期	19,699	8,543	8,543	8,543	36.4	126	97	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,147百万円 22年3月期 7,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

23年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替市況・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	59,458,171株	22年3月期	57,106,750株
23年3月期1Q	678,939株	22年3月期	678,939株
23年3月期1Q	57,997,297株	22年3月期1Q	33,719,032株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における我が国経済は、海外経済の改善等を背景に輸出や生産が底堅い動きを維持するとともに、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの傾向がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし、雇用情勢は完全失業率が5%を越えて高水準で推移するなど、依然として厳しい状況であります。また、欧州の財政・金融不安等による世界経済の景気停滞懸念のリスクや、国内の最近の円高・株安傾向など、世界経済と金融市場に先行き不透明感がある状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に11,100円台で始まった日経平均株価は、4月5日に11,339円30銭と年初来の高値を更新しました。しかしそれ以降は、ギリシャにおける財政問題に端を発する欧州の金融不安の高まりや円高による企業収益への影響懸念などにより、株式市場は調整局面となり、平成22年6月末の日経平均株価取引は9,382円64銭と年初来の安値で終了いたしました。

このような環境のもと、当社は、当社グループの企業価値の極大化を目指し、グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間については、前述いたしましたとおり海外金融不安などの影響を受け株式市場が下落基調で推移したことに伴い、東証一日平均売買高は23億19百万株（前年同四半期比12.7%減）、売買代金は1兆6,669億円（前年同四半期比3.1%減）と減少を続けております。

このような株式市場の中で、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券㈱の当第1四半期連結会計期間の業績は、受入手数料654百万円（前年同四半期比18.3%減）、トレーディング損益79百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業損失141百万円、経常損失137百万円、四半期純損失174百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は854百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常損失は83百万円（前年同四半期は経常利益122百万円）、四半期純損失は56百万円（前年同四半期は四半期純利益86百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,899百万円（前連結会計年度末は19,699百万円）となり、1,199百万円増加いたしました。これは信用取引資産が増加したことが主な要因であります。

負債の部は12,435百万円（前連結会計年度末は11,155百万円）となり、1,279百万円増加いたしました。これは信用取引負債が増加したことが主な要因であります。

純資産の部は8,464百万円（前連結会計年度末は8,543百万円）となり、79百万円減少いたしました。これは、少数株主持分が減少したこと及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、信用取引資産及び負債の増加や預託金の減少、株式発行による収入などにより、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4,349百万円（前年同四半期末は2,268百万円）となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78百万円（前年同四半期は使用資金1,222百万円）となりました。これは主に預託金の減少による収入419百万円及び受入保証金の増加による収入140百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は63百万円（前年同四半期は使用資金37百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入130百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68百万円（前年同四半期は使用資金80百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式発行による収入70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ439千円増加し、税金等調整前四半期純損失は32,210千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、46,973千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,402,371	4,196,398
預託金	2,803,483	3,222,483
顧客分別金信託	2,624,000	3,043,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	206,769	—
信用取引資産	9,069,755	7,470,594
信用取引貸付金	8,776,505	6,311,521
信用取引借証券担保金	293,250	1,159,072
その他の流動資産	670,004	950,297
貸倒引当金	△41,976	△30,371
流動資産計	17,110,407	15,809,402
固定資産		
有形固定資産	346,311	341,085
無形固定資産	10,104	10,183
投資その他の資産	3,432,740	3,539,222
投資有価証券	2,642,696	2,720,730
その他	1,407,432	1,436,179
貸倒引当金	△617,387	△617,687
固定資産計	3,789,156	3,890,490
資産合計	20,899,564	19,699,892
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,811,350	6,697,046
信用取引借入金	7,582,523	5,783,063
信用取引貸証券受入金	228,826	913,983
預り金	2,284,095	2,349,636
顧客からの預り金	2,069,675	2,223,760
その他の預り金	214,419	125,875
未払法人税等	9,445	30,149
賞与引当金	29,860	73,550
その他の流動負債	1,243,235	987,349
流動負債計	11,377,985	10,137,731
固定負債		
退職給付引当金	331,408	329,232
役員退職慰労引当金	88,640	76,780
その他の固定負債	583,759	560,594
固定負債計	1,003,807	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	53,719	51,567
特別法上の準備金計	53,719	51,567
負債合計	12,435,512	11,155,906

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,755,135
資本剰余金	2,670,408	2,635,137
利益剰余金	1,762,671	1,818,986
自己株式	△101,930	△101,930
株主資本合計	7,121,556	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,370	57,331
評価・換算差額等合計	26,370	57,331
少数株主持分	1,316,124	1,379,326
純資産合計	8,464,051	8,543,986
負債・純資産合計	20,899,564	19,699,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	801,047	654,020
トレーディング損益	119,291	79,164
金融収益	21,286	47,735
その他	—	73,760
営業収益計	941,625	854,680
金融費用	13,262	28,107
純営業収益	928,363	826,572
販売費・一般管理費	881,884	983,884
取引関係費	28,990	31,039
人件費	461,274	573,721
不動産関係費	70,068	74,285
事務費	89,136	83,688
減価償却費	12,548	18,260
租税公課	16,583	11,461
貸倒引当金繰入れ	13,973	11,604
その他	189,307	179,822
営業利益又は営業損失(△)	46,479	△157,312
営業外収益	81,675	74,131
負ののれん償却額	26,803	—
持分法による投資利益	—	50,641
その他	54,872	23,489
営業外費用	5,346	40
支払利息	5,315	—
その他	31	40
経常利益又は経常損失(△)	122,808	△83,220
特別利益		
投資有価証券売却益	6,433	—
貸倒引当金戻入額	—	300
退職給付引当金戻入額	23,217	—
特別利益	29,650	300
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	5,250	2,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
その他	6	427
特別損失	5,257	34,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147,201	△117,271
法人税、住民税及び事業税	3,637	3,423
法人税等合計	3,637	3,423
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△120,694
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56,997	△64,379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,566	△56,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147,201	△117,271
減価償却費	12,548	18,260
負ののれん償却額	△26,803	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,973	11,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,880	△43,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,942	2,176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,930	11,860
受取利息及び受取配当金	△34,872	△15,173
支払利息	5,445	166
持分法による投資損益(△は益)	△16,282	△50,641
投資有価証券売却損益(△は益)	6,433	△8,610
固定資産除却損	6	427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
預託金の増減額(△は増加)	△674,000	419,000
トレーディング商品の増減額	△24,126	△76,641
差入保証金の増減額(△は増加)	47,423	69,683
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△963,521	△484,857
立替金及び預り金の増減額	307,993	△65,634
受入保証金の増減額(△は減少)	133,773	140,330
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	5,250	2,151
その他	△191,056	235,538
小計	△1,257,745	80,150
利息及び配当金の受取額	46,195	15,073
利息の支払額	△1,776	△166
法人税等の支払額	△9,147	△16,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,474	78,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,342	△6,856
投資有価証券の取得による支出	—	△18,476
投資有価証券の売却による収入	92,992	130,880
関係会社株式の取得による支出	—	△24,808
貸付けによる支出	△172,216	△850
貸付金の回収による収入	103,742	1,994
その他	△4,218	△18,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,043	63,432

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,800	—
リース債務の返済による支出	△1,122	△1,707
株式の発行による収入	—	70,542
自己株式の取得による支出	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,948	68,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,340,466	210,424
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,268,308	4,349,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において新株予約権の行使に伴う新株の発行により、70,542千円を調達いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,271千円増加いたしました。

4. 補足情報

主要な連結子会社である黒川木徳証券㈱の業績の概況

(1) 受入手数料

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	501,601	68.6
募集・売出しの取扱手数料	118,444	349.0
その他の受入手数料	34,687	97.4
合計	654,732	81.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) トレーディング損益

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	79,100	66.3
債券等・その他トレーディング損益	63	159.0
債券等トレーディング損益	1	3.1
その他のトレーディング損益	62	925.0
合計	79,164	66.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 自己資本規制比率

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
基本的項目(百万円) (A)	3,491	
補完的項目(百万円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6
	金融商品取引責任準備金等	53
	一般貸倒引当金	41
	計 (B)	102
控除資産(百万円) (C)	679	
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	2,914	
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	75
	取引先リスク相当額	193
	基礎的リスク相当額	807
	計 (E)	1,076
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	270.7	